

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 2 商店街活性化事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国上市商店街活性化事業補助金交付要綱 他

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

商店街活性化事業補助金
市内の商店街が、商店街の活性化を図るために実施する活性化事業(施設整備事業)及びイベント事業で、国上市商店街活性化事業補助金及び東京都新・元気をだせ!商店街事業費補助金交付要綱に該当するものに対してかかった経費を、東京都・国上市が各負担割合で補助した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市内の19商店会、26事業(イベント事業)に補助金を交付 市内23の商業団体(商店会等)に電気料(25年1月~12月)の補助金を交付(100分の87.4を補助)

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国上市内の商店会
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
商店街が活性化され、市内にぎわいが生まれる
商店街が地域コミュニティの核となり、地域が活性化する

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店会加盟店が維持・発展している
市民が事業を新たに起こす

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(商店街イベント事業実施数), 対象指標(市内の商店会数), 成果指標(人口), 上位成果指標(商業販売額)

(3) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費), 移転支出的なコスト(補助費等), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Public participation: 公共関与の妥当性
Results: 成果の向上余地
Efficiency: 廃止・休止の成果への影響
Effectiveness: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無
Similarity: 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

商店会事業が例年同じ内容が多いこと、実施する担い手が少なくなっていること、駅近くやメイン通りの商店会では新しく会員になったり、代替わりした店主が新しい発想で活動しているが、元々商店数の少ない商店会では後継者不足もあり、商店街事業の継続が難しいところもある。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Efficiency: 事業費の削減余地・歳入の確保
Rate: 人件費(延べ業務時間)の削減余地
Fairness: 受益機会・費用負担の適正化余地

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Fairness: 公平性評価
Cost: 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

商店会がイベント事業や施設整備事業を行う上で、補助金の申請から実施、報告まで一連して行える人が商店会の中で足りていない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Public participation: 適切
Effectiveness: 適切
Efficiency: 適切
Fairness: 適切

Table with 2 columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Direction: 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
Outcomes: 削減, 維持, 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
短期的なイベントと同時に商店街独自の継続性ある長期的な取り組みが必要となっている。

Table with 2 columns: (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: イベントによる活力創出事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市補助金交付規程

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
従前から市民による手作りのイベントとして、市民による実行委員会が主催するイベントの春のさくらフェスティバルと、秋の市民まつり、朝顔市に補助金を交付し、まちに活力と賑わいを創出していたが、平成25年度に朝顔市の補助金は見直し対象となり、今後補助金支出の際の条件設定がされた。また平成25年度は、東京都の多摩の魅力発信事業補助金を活用して、国立ミュージックフェアに補助金を交付した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
第36回さくらフェスティバル 4月6・7日開催 来場者数:延べ約1万人 補助金額:1,064,000円
第44回市民まつり 11月 4日開催 来場者数:約8万人 補助金額:2,492,000円
国立ミュージックフェア 12月21日開催 来場者数:約590人 補助金額:2,000,000円

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: イベント実施件数, 補助金交付額, 人口, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在実行委員会の中で世代交代や人手不足などの問題が浮上してきているため、対策が求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 4 国立市商工会運営支援事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市補助金交付規程

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市内の商工業者の多くが参加する国立市商工会が、商工業者の総合的な振興・発展を目的として実施している経営支援事業と、天下市、くにたちポイン、くにたちスタイル等の地域振興事業の運営に対し、補助金を交付する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付した 4,100,000円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付する

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市商工会
商工会員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内商工業者の事業の経営支援をすることができる。
くにたちポイントの普及

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
市民が事業を新たに起こす

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事業数, 会員数, 経営指導件数, 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
国立市内で、市内全域の商工業者をまとめ、多くの振興策を実施しているのは国立市商工会のみである。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
商工振興策を進めて行く中で、専門知識などを求められるものも多く、市ですべて対応できるものではないことから、商工業者を中心に組織される国立市商工会に期待するところが大きい。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
事業費を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
現在は、基本的に補助金交付事務が主体である。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
市内の商工業者が営業を継続することが、地域の住民にとって安全・安心を与える。このことから、この補助金が市内の商工業振興につながり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっていく。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
国立市商工会は、国立市内の商工業者の中心となり、多くの事業を実施している。専門的職員も配置し、市で実施できない部分を補っている。その経営は必ずしも余裕があるとはいえず、会員数、事業者数も大きな変化はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立市の商工業振興は、市の発展にも影響する大きな問題である。その中心を担ってきたのが国立市商工会であるが、商工業者の総合的な振興・発展を目的としての補助の使われ方がはっきりしていない点について、改善するに至っていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
国立市商工会が行う事業の中には、東京都の補助を受け実施している部分がある。国立市の補助金は、商工業の振興、市民生活の安全・安心を目標として使用されるものであることから、商工業者・市民生活に直結する事業に使用するように定めていく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: , 維持: , 増加: ), 維持(削減: , 維持: , 増加: x), 低下(削減: x, 維持: , 増加: x)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
商工業者・市民生活に直結する事業について、国立市産業振興基本条例に基づき、国立市商工会と協議を重ねることが必要だ。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 5 国立市勤労市民共済会補助金交付事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市勤労市民共済会補助金交付要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため、昭和56年から事業を開始し、事務局も産業振興課内におかれていたが、平成22年4月1日から商工会事務局内へ移管された。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内中小企業経営者、従業員及びその家族
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
多くの経営者、従業員等が共済会が実施する福利厚生事業に参加し、従業員のリフレッシュ等健康増進を図ることができる。

(2)各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事業数, 会員数, 福利厚生事業への参加者数, etc.

(3)事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, etc.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Public involvement, Results, Impact, Effectiveness, Efficiency, Fairness evaluation criteria and checkboxes.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

Efficiency evaluation table: 事業費の削減余地・歳入の確保, 成果を下げずに事業費を削減できないか?

Fairness evaluation table: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?

Efficiency evaluation table: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?

Fairness evaluation table: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?

Fairness evaluation table: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
市内の中小企業の経営者・従業員向けの福利厚生事業は、その事業所に働く人に活力を与え、事業所を存続していくためにも有効なものといえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

Cost and result matrix table with columns: 削減, 維持, 増加 and rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 6 事業資金融資事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国上市中小企業事業資金融資あっせん条例 等

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- (1) 事業資金融資あっせん事業: 市内中小企業等の育成・振興を目的とし、必要な事業資金を低利で受けられるよう特定金融機関へ融資のあっせんをする。
(2) 事業資金保証料助成事業: 保証協会利用者には保証料負担金の1/2を補助する。
(3) 事業資金利子補給事業: 国上市中小企業事業資金融資制度の利用者に対し、毎年1回、利子の一部を補助する事業。

1 現状把握の目的(PLAN)(DO)

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
事業資金融資あっせん事業: 決定件数 29件 決定金額 113,880,000円
事業資金保証料助成事業: 改正前(完済後) 件数58件 3,056,000円 改正後(実施後) 件数26件 1,050,314円
事業資金利子補給事業: 件数 152件 金額 2,326,005円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内に居住あるいは本拠地を置く、中小企業(個人・法人)等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
資金繰りの安定し、経営の安定や事業の拡大が図られる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてみよう。
市民が事業を新たに起こす。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 融資決定件数, 融資決定金額, 保証料負担金補助件数, 保証料負担金補助金額, 利子補給件数, 利子補給金額, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物に係るコスト計(G), 移転支的なコスト計(H), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Publicity: 公共関与の妥当性
Effectiveness: 成果の向上余地
Efficiency: 廃止・休止の成果への影響
Fairness: 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標: 対象指標: 成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在の需要に対応するように制度を変更していく必要がある。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Efficiency: 事業費の削減余地・歳入の確保
Efficiency: 人件費(延べ業務時間)の削減余地

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
Fairness: 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減については、預託金については今後廃止を検討していく。業務時間については、効率的な事務手順を確立することで、業務時間の短縮を図る。(現在は事業者が直接利子補給をしているが、これを金融機関に利子補給し、その分融資の利率自体を下げること、事業者への利子補給申請書の書類の送付・回収の時間を省くことができるため、今後検討していく。)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: 評価項目, 評価結果
Publicity: 適切
Effectiveness: 見直し余地あり
Efficiency: 適切
Fairness: 適切

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政的問題と制度を改善していく上での根拠とその効果について検討していく。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	7	中小企業等振興会議事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	3	3まちをつかう			所属部	生活環境部 所属課 産業振興課
施策名	16	施策16 いきいきとした産業のあるまち			所属係	商工観光係 課長名 青木 稔
予算科目	会計 一般 0 7 0 1 0 2 0 1 3 5 9 1 0				法令根拠	国立市中小企業等振興会議設置要綱
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成21年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- 中小企業、商店街等の振興の下記の5項目に関する事で、市長からの提案を受けて協議し、その結果を市長に報告する。
- (1)経営安定及び経営環境の向上に関する事。
  - (2)商店街等の活性化に関する事。
  - (3)中小企業等の人材に関する事。
  - (4)起業等の支援に関する事。
  - (5)農商工連携に関する事。
  - (6)前各号に掲げるもののほか、中小企業等の振興施策に関する事。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
矢川メルカード商店街の活性化について、4回の会議を開催

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
市長への報告として矢川メルカード商店街活性化計画を策定する

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市内商工業、農業者、消費者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
商工業者、農業者の経営の安定を図るとともに、人材の育成及び起業支援等により地域振興を推進する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している  
市民が事業を新たに起こす

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	会議の開催回数	ア	イ	4	4	4		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	イ	74265	74381	74303		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア	イ					
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	商業販売額	ア	イ					
	市内の新設事業者数	イ						

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			2	2	2		
延べ業務時間			300	300	300		0
正規職員人件費計(C)	0	0	1,500	1,500	1,500	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	1,500	1,500	1,500	0	0
物に係るコスト							
物件費			5	4	9		-1
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	5	4	9	0	-1
移転支的コスト							
補助費等			212	197	365		-15
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	212	197	365	0	-15
その他							
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	1,717	1,701	1,874	0	-16
収入内訳							
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-1,717	-1,701	-1,874	0	16
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		テーマについて民間の方が意見を出し合うことにより、行政の目線ではない施策が提案されるため、市内商工業の振興につながるとともに、市民生活の安定及び向上や地域の活性化に寄与することができる。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		テーマに対して活発な議論がされており、会議の中で出た内容を実行に移しているため、平成26年度途中から次のテーマに移行する必要がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		テーマにもよるが、主に市民生活にプラスになることについて会議を開催しているため、会議がなくなっても影響がある人はいない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		他に手段がない【以下に理由を記入】 商業の振興は、産業振興課のみで解決するものではなく、環境・教育・文化と一緒に考えなければならない、他の部署との連携を図っていく必要があるため。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

行政以外の方の意見を取り入れられるため、新しい視点で施策に反映できるように精査し、実行していく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		謝礼と郵便料の支出なので、委員数を減らすことでしか削減ができないため。	
人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		今後発展させていくにあたって事務局としての仕事はむしろ増えていくと考えられる。	

受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		テーマを絞っているため、現在は1つのテーマに特化した形になるが、テーマについてはモデル事業として行ってあり、その事業を参考に市内全域に広げる予定である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

年に4回の会議で毎年開催しているが、

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 年に4回の会議で毎年開催しているが、3か月に1回となると間隔が空きすぎてしまうため、意見が出始めるのが遅くなる分の時間のロスがある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在のテーマでは活発に議論ができ、斬新なアイデアも多く提案された。今後そのテーマについては、実行に移すこととする。  
新しいテーマでは、再度委員構成から検討し、さらに活発な議論ができるように努めたい。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

会議の回数を増やしたいが、委員の都合や仕事のことでも考慮して進めていきたい。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 8 労働・雇用情報提供事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部 所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係 課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市補助金交付規程

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

労働情報提供事業
・平成20年度より、労働啓発冊子「ポケット労働法」を年度ごとに作成
部数: 200部
東京都よりデータの提供を受け、改正内容等を冊子の内容に反映させたうえで、業者へ発注し、市内公共施設等で配布している。
・平成20年度までは、労働啓発冊子「パートタイマーで働くあなたに」を年度ごとに作成
部数: 1200部 規格: A5 30P
東京都産業労働局等より情報収集し、最低賃金、関係法令の改正等を、冊子の内容に反映させたうえで、業者に発注し、市内公共施設等で配布していた。
冊子は庁舎及び市民プラザ等で市民向けに配布する。
雇用情報提供事業(若者を含む求職者を対象に国分寺市、小金井市、ハローワークなどの関係機関と連携した就職面接会を11月21日に開催。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
労働啓発冊子「ポケット労働法」作成 部数: 200部
若者を含む求職者を対象に国分寺市、小金井市、ハローワークなどの関係機関と連携した就職面接会を11月21日に開催。
中小企業庁の企業向け補助金制度説明会の開催(25.7.9 商工会館)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
労働情報提供事業
「ポケット労働法」を作成
キャリアカウンセリング(就労相談)、企業・創業支援セミナー
対象(誰、何を対象にしているのか)\* 人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
労働情報を得ることにより、自ら置かれている雇用条件等を確認できる。また、これから雇用契約を結ぼうとしている場合に雇用条件を確認できる。雇用情報により雇用の機会を得ることができる。労働関係法規等を認識した上で就労及び就職活動ができる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
労働情報を得ることができ、公平な雇用条件の確認ができる。不利益な労働条件での雇用がなくなる。法規を遵守した対等な労使関係の構築。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 労働啓発冊子部数, 資料配布回数, 市民, 雇用情報提供回数, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Public involvement, Results, Impact, Effectiveness, Similarity, Efficiency, Fairness evaluation criteria and checkboxes.

活動指標: 対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

より多くの方に情報提供できるよう、今後はインターネットや携帯電話サイトの活用も検討していく。

Cost reduction, Efficiency, Fairness evaluation criteria and checkboxes.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

インターネット等を活用した、電子情報へ移行することにより、冊子の部数を減らし、コストを抑えていくことも検討していく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table for evaluation results and future directions.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

Table for future business directions with checkboxes for various improvement measures.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

Small table showing maintenance status (向上, 維持, 低下) and cost (削減, 維持, 増加).



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 9 地域振興・観光促進事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市組織規則

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成22年1月に企業誘致と地域プロモーションサイト「ビジテ！国立」を開設し、行政からの情報に限らず市民活動団体や企業の協力によりウェブユーザーの目線を第一に、地域活性化と豊かな市民生活を支えることを視野に運営し、このサイトでは、市内企業の概要や商品・サービスの紹介、市民活動団体等のイベント、地域の魅力、ロケ地情報の紹介や市内企業の雇用支援など情報エンタランスとしての機能が果たせるよう努めた。また、地域活性化につながるイベントを実施し、新たな観光資源の創出や国立市への集客力向上を図っている。(平成22年1月に「くにたち企業百景、空きスペース、国立のロケ地などのコンテンツを作成・平成22年2月気になる情報のコンテンツを追加・平成22年11月おしごと情報のコンテンツを追加・平成23年2月に逢人のコンテンツを追加・平成24年2月ロケーションカタログを追加)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
(1)「くにたちインデックス」への地域情報掲載 (2)コンテンツのリニューアル(平成26年1月15日) (3)ロケ問合わせ対応 (4)ロケ受入対応 (5)地域振興タイムス発行(6)国立市プロモーションビデオの制作 (6)フィルムコミッションを立ち上げ準備 (7)国立市観光まちづくり協会を支援するため、協会公認キャラクター「くにたち駅舎のさんかくねこ」(愛称:くにちゃん)の着ぐるみ作製経費を補助
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
(1)観光懇談会での提言策定 (2)フィルムコミッション事業 (3)「くにたちインデックス」への地域情報掲載 (4)ロケ問合わせ対応 (5)ロケ受入対応 (6)地域振興タイムス発行 (7)観光パンフレットの発行 (8)国立市観光まちづくり協会の支援

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
活動指標: 企画提案掲載件数 (129), くにたちインデックス地域情報発信数 (131)
対象指標: くにたちインデックス地域情報発信数
成果指標: ロケ誘致件数・HPアクセス件数 (154387), くにたちインデックスユニークアクセス数 (91516)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 補助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
効率性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
平成25年度のくにたちインデックスのアクセス件数は9万件を超えており、今後さらに魅力あるサイト運営により、アクセス数の増加を図り国立市のPRに努める必要がある。また、平成25年度は、観光懇談会や、フィルムコミッション事業などの新規事業の準備期間であり、今後の円滑な事業展開に留意する必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
効率の良い事業実施体制の確保のため、事業内容の検証や改善を念頭に置いた事業の執行が必要。
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
向上: [ ] [ ] [ ]
維持: [ ] [ ] [ ]
低下: [ ] [x] [x]

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
「地域振興・観光促進事業は多種多様であり、国立市のPRやまちの活性化に役立つ事業について、常に情報収集に努めるとともに、魅力ある最新の情報を発信していく体制を維持向上することが求められているため、情報収集のチャンネルを多数維持することや、従事する職員の知識の向上(研修など)に取り組む。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 10 企業誘致促進事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市企業誘致促進条例

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

平成15年頃から企業誘致による税収増加を図ることや市の財政改善へ向け、新たな企業を誘致をという意見が議会で出され、平成18年度に「第4期国立市基本計画」に基づいて、「企業」ともにまちを育てていく」という基本理念のもと、平成19年に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、基本方針を進めた。平成20年11月に「国立市企業誘致促進条例」を策定し、市内の雇用の促進・地域経済の活性化を目指し、いかに企業と連携してまちを形成していくかという事で現在も誘致を進めている。企業誘致促進事業は新たに立地した企業、すでに立地している企業で新たに増設した企業、また指定企業に対して土地・建物を提供するなど立地に協力した者を対象として、固定資産税・都市計画税相当額に対し、最大80%・最長5年間助成する制度です。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

- 企業誘致促進事業における課題を整理し見直し、条例改正等を行った。
企業誘致促進事業において指定企業第10号・11号・12号を指定をした。
指定企業交流会を実施した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

- 誘致候補企業や用地の調査
指定企業に対する実態調査(アンケート)
指定企業による協働事業の計画

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

民間企業及び土地の所有者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

民間企業の市内立地や市内企業の新たな設備投資等を条例にもとづき支援する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

全国の優良企業に市内で新たな企業活動をしてもらうことや、市内企業の事業拡充による新たな設備投資などにより、長期的な財政基盤の確立に寄与するとともに新たな雇用の創出を図る。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 活動指標(接触した企業数), 対象指標(HPへのアクセス件数), 成果指標(誘致企業数), 上位成果指標(市が誘致した事業所).

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他(その他), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and text for each item.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes and text for each item.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性 and text for (2).

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要). Includes checkboxes for 廃止, 事業のやり方改善 and a small table for (4).

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
事業を推進するための課題は、個別案件に対して現出するものであり、事前に推測できるものではない。全てのケースの課題に対して、いつも最善の解決策を見出していかなければ事業の進捗は見込めない。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
産業誘導地域内の土地で企業誘致できる土地がなくなった場合

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 清化園跡地活用事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠:
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めるものである
・平成22年 3月25日 大和リース株式会社と基本協定書の締結
・平成22年11月15日 清化園跡地の温泉掘削工事を開始
・平成22年12月17日 大和リース株式会社と事業用地権設定契約のための覚書を締結
・平成23年 3月30日 府中公証役場において大和リース株式会社と事業用地権設定契約(平成23年4月1日から満20年間)及び公共施設部分に係わる使用貸借契約の締結
・平成26年 4月 1日 大和リース株式会社と賃借料の改定に伴う協定書締結(平成26年4月1日～平成29年3月31日)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
平成25年2月26日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政で組織)を開催し、事業運営の現状や施設周辺での交通状況など意見交換を行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
複合商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政が相互に協力し、事業を円滑に進めるために清化園跡地内施設運営者連絡会を開催し、地域のイベントやお祭りなど共同事業の開催等を通して相互に事業運営の安定化を図っていく。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
清化園跡地:普通財産
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
民間の活力導入により施設等を整備し、住民サービスの向上を図る
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市が保有する普通財産を地域特性に合わせて有効に活用する。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(民間事業者との契約・モニタリングの回数), 対象指標(清化園跡地面積), 成果指標(整備された面積比率), 上位成果指標(各地域の特性にあつた基盤整備がされていると思ふ市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他(その他), 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2)全体総括(振り返り、反省点)
施設の企画・設計・施工・管理運営は、コミュニティ施設を除き全て事業者のリスク負担であり、開業時期等についても民間事業者スケジュールが主導となっている。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?